

# 人事行政の運営等の状況を公表します



●人事課人事係・内線2574

## 職員の任免及び職員数に関する状況

●部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成24年	平成25年		
一般行政部門	議 会 総務企画 税 務 民 生 衛 生 労 働 農林水産 商 工 土 木	9人 224人 71人 348人 81人 1人 5人 8人 88人	9人 227人 72人 356人 75人 1人 5人 8人 91人	0人 3人 1人 8人 △6人 0人 0人 0人 3人
特別行政部門	教 育	222人	201人	△21人
普通会計	計	1,057人	1,045人	△12人
公営企業部門等	下水道 その他	33人 62人	34人 65人	1人 3人
公営企業等会計	計	95人	99人	4人
合 計		1,152人	1,144人	△8人

(注)職員数は一般職に属する職員数で、市職員の身分を保有する休職者を含み、他自治体への派遣職員、再任用短時間勤務職員、臨時または非常勤職員を除いています。

## ●定員適正化に向けた取り組み

平成22年8月に策定された「経営戦略プラン」に基づき、事務事業の見直しと事務改善の推進、民間活力や多様な地域人材の活用などを行い、平成25年4月1日の職員定数条例上の定数は1,131人となりました。今後も定数適正化の取り組みにより、平成27年4月1日時点で職員数1,100人以下の体制を目標としています。

## ●職員採用・退職の状況 (平成24年度)

区 分	採用者数	退職者数	退職者内訳						
			定年	普通	分限	懲戒	失職	死亡	
事務職	50人	41人	22人	18人	0人	0人	0人	1人	
技術職	11人	15人	7人	8人	0人	0人	0人	0人	
技能労務職	0人	3人	2人	0人	0人	0人	0人	1人	
合 計	61人	59人	31人	26人	0人	0人	0人	2人	

## 職員の競争試験及び選考の状況

●職員採用試験の実施状況 (平成24年度)

平成24年度採用 (平成24年4月実施)

区分	受験者数	最終合格者数
一般事務	376人	20人
土木技術	7人	2人
建築技術	7人	2人
電気技術	2人	1人
保育士	19人	3人

平成25年度採用 (平成24年12月実施)

区分	受験者数	最終合格者数
一般事務(身体障害者)	1人	0人
土木技術	9人	4人
建築技術	8人	2人
電気技術	4人	2人
保健師	7人	2人
保育士	13人	0人

平成25年度採用 (平成24年7月実施)

区分	受験者数	最終合格者数
一般事務	798人	20人

## ●昇任試験の実施状況 (平成24年度)

区分	受験者数	合格者数
管理職	14人	12人
主 任	31人	6人

立川市の職位は、部長一課長一係長一主任一係員となっています。そのうち、主任職と課長職への昇任について試験制度を導入しています。

市は、「立川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営に関する状況等について、市民の皆さんにお知らせします。市職員の給与や定員数、勤務条件や研修、福利厚生等の状況など人事行政全般について公表することで、公正性と透明性を確保し、適正な運営に努めてまいります。

## 職員の給与の状況

●人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B)/(A)	(参考)平成23年度人件費比率
平成24年度	平成25年3月31日現在 178,127人	67,492,823千円	3,079,844千円	11,659,221千円	17.27%	18.25%

●職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給 与 費				1人当たり給与費(B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
平成25年度	1,057人	4,087,713千円	1,219,426千円	1,620,366千円	6,927,505千円	6,554千円

(注)職員手当には退職手当は含まれていません。給与費は当初予算に計上された額です。

●職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
立川市	42.5歳	332,563円	444,023円	43.8歳	320,087円	392,586円
東京都	41.9歳	329,002円	458,619円	47.4歳	302,576円	406,213円
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)	376,257円 (405,463円)	49.9歳	272,119円 (286,850円)	309,534円 (325,400円)

(注)国家公務員欄における( )内は給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

●職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	立川市初任給	東京都初任給	国初任給	
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	総合職 172,557円(181,200円) 一般職 163,987円(172,200円)
	高校卒	142,700円	142,700円	133,418円(140,100円)

(注)国家公務員欄における( )内は給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

●職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	241,165円	283,173円	337,699円
	高校卒	—	—	299,375円
技能労務職	全学歴	—	210,283円	252,160円

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

●一般行政職の級別職員数の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	5級					4級					3級					2級					1級					計					
	標準的な職務内容					部長・局長					課長・所長・館長・主幹					係長・主査					主任						主事				
職員数	16人					63人					206人					287人					204人					776人					
構成比	2.1%					8.1%					26.5%					37.0%					26.3%					100%					
参考	1年前の構成比					2.1%					8.3%					27.3%					38.4%					23.9%					100%
	5年前の構成比					1.7%					7.0%					25.6%					49.2%					16.5%					100%

(注)1.立川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2.標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

●退職手当の状況 (平成25年4月1日現在・月分)

区 分	立川市		東京都		国		
	普通	定年	普通	勤奨・定年	普通	勤奨・定年	
支給率	勤続20年	23.5 (23.75)	23.5 (28.5)	23.5 (23.75)	23.5 (28.5)	20.445 (23.03)	25.55625 (28.7875)
	勤続25年	31.5 (31.83)	31.5 (37.5)	31.5 (31.83)	31.5 (37.5)	29.145 (32.83)	34.5825 (38.955)
	勤続35年	45.0 (46.58)	45.0 (52.0)	45.0 (46.58)	45.0 (52.0)	41.325 (46.55)	49.59 (55.86)
	最高限度額	45.0 (46.66)	45.0 (52.0)	45.0 (46.66)	45.0 (52.0)	49.59 (55.86)	49.59 (55.86)
その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		

(注)1.平成24年度に退職した職員1人当たりの平均支給額は、普通退職で1,667万円、定年退職で2,566万円です。  
2.支給率について、( )内は、経過措置期間中(平成25年4月1日時点)の支給率です。

●期末手当・勤労手当の支給状況 (平成24年度支給割合・月分)

区分	立川市			東京都			国		
	期末	勤労	計	期末	勤労	計	期末	勤労	計
6月期	1.225	0.675	1.9	1.225	0.675	1.9	1.225	0.675	1.9
12月期	1.345	0.675	2.02	1.375	0.675	2.05	1.375	0.675	2.05
計	2.57 (1.44)	1.35 (0.65)	3.92 (2.09)	2.6 (1.45)	1.35 (0.65)	3.95 (2.1)	2.6 (1.45)	1.35 (0.65)	3.95 (2.1)
職務上の加算措置	職位に応じて5~20%の加算あり			職制上の段階、職務の級等による加算措置あり			職制上の段階、職務の級等による加算措置あり		

(注)( )内の数字は、平成24年度の再任用職員に係る支給割合です。

●その他の職員手当の状況 (平成24年度支給実績)

手当名	内 容
扶養手当	配偶者14,100円、その他の扶養親族8,900円、16~22歳の子4,500円加算(国は配偶者13,000円、その他の扶養親族6,500円、16~22歳の子5,000円加算)
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の12%。1人当たり平均支給月額40,672円(国は0~18%)
住居手当	家賃支払者に12,000円(国は家賃支払者に上限27,000円を支給)
通勤手当	交通機関運賃相当額、交通用具利用者には通勤距離に応じて支給(国は、交通機関利用者には上限55,000円、交通用具利用者には距離に応じて支給)
管理職手当	部長職：給料額の20%、課長職：給料額の17%
時間外勤務手当	支給総額35,799万円、1人当たり平均支給月額30,503円
特殊勤務手当	5種類 全職員に対する手当支給職員の割合6.6% 受給職員1人当たりの平均支給月額4,557円 *支給額が多く、多くの職員に支給されている手当 滞納整理手当、福祉現業手当

●特別職の報酬等の状況

区 分	給料・報酬の月額 (平成25年4月1日現在)	期末手当 (平成24年度支給実績)	
		6月期	1.90月分 12月期 2.00月分 計 3.90月分
市 長	給料 1,041,000円		
副市長	901,000円		
議 長	662,000円		
副議長	599,000円		
議 員	555,000円		

(注)期末手当については20%の加算措置があります。

## 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

●職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間の割り振り			週休日
		始業	終業	休憩時間	
38時間45分	7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午~午後1時	土曜・日曜日

●休暇制度

職員の休暇等の種類は、年次有給休暇、病欠休暇、特別休暇、介護休暇、育児休業に大別されます。特別休暇には、忌引、結婚休暇、産前産後の休暇、育児時間などがあります。

主な特別休暇 (平成24年度)

休暇の種類	付与日数・期間等
公民権の行使等	必要な時間
育児時間	1日2回、各45分以内
産前産後の休暇	出産の前後16週間(多胎妊娠の場合は24週間)
母子保健休暇	妊産婦の健診1回につき1日
出産介護休暇	2日以内
育児参加休暇	5日以内
忌 引	親族等の区分に応じて1~10日
結婚休暇	6日以内
短期の介護休暇	1年を通じ5日以内(要介護者が2人以上は10日以内)
子どもの看護休暇	1年を通じ5日以内(子が2人以上は10日以内)
夏季休暇	7月1日~9月30日までの期間に5日以内
ボランティア休暇	1年を通じ5日以内

年次有給休暇の取得状況 (平成24年)

平均取得日数
14.8日

※対象職員は、平成24年全期間在職者(育児休業・休職者等を除く)

育児休業・部分休業の取得状況 (平成24年度)

区分	男	女	合計
育児休業	1人	41人	42人
部分休業	1人	32人	33人

## 職員の分限及び懲戒処分の状況

●分限処分と懲戒処分の状況 (平成24年度)

区分	分限処分				懲戒処分			
	降給	休職	降任	免職	戒告	減給	停職	免職
処分者数	0人	18人	0人	0人	0人	0人	1人	0人

分限処分：勤務実績が良くない、心身の故障で職務の遂行に支障がある、刑事事件で起訴された場合などで、職員が職責を十分に果たせないときに講じられる処分

懲戒処分：法令違反や非行のあった職員の道義的責任を問うために講じられる処分

## 職員の服務の状況

●服務の状況

職員には、地方公務員法をはじめとする関係法令で、全体の奉仕者として職務を遂行するに当たって守るべき義務や規律が課せられています。

さらに、立川市では、公正性・透明性を高め、市民の信頼と負託に応えるために、コンプライアンス(法令・倫理遵守)の確保に努めています。

## 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

●人材育成基本方針の策定

職員一人ひとりが意欲を持って職務に取り組み、時代の要請に応える人材を計画的かつ積極的に育成するために、平成18年9月に「立川市職員人材育成基本方針」を策定しました。この中で「市民の立場に立って、凛として行動する職員」を基本姿勢として、目指すべき職員像を掲げ、その実現に向けて研修制度や人事管理制度に関する諸施策に取り組んでいます。

●職員研修の実施状況(平成24年度)

「立川市職員人材育成基本方針」に基づき、目指すべき職員像の実現に向け、必要な能力の養成や意識の醸成を目標に職員研修を展開しています。

区分	受講者延べ人数	概 要
一般研修	746人	新任職員・主任・係長・部課長等の階層別研修
特別研修	1,139人	行政各分野の課題、倫理、接遇、メンタルヘルス研修ほか
実務研修	183人	行政研修、会計研修、その他実務研修
OA研修	1,495人	情報セキュリティ研修
職場研修	2,780人	業務上必要な知識の習得を図る研修
派遣研修	984人	東京都市町村職員研修所、自治大学校等への派遣研修
自主研修	79人	通信教育研修

※研修受講者の総延べ人数は、7,406人です。

●勤務評定の状況

現在、部長職を除く全職員を対象とした人事考課を実施しています。この制度は、職員の業績、能力、意欲・態度について公正で客観的な評価を行うもので、評価結果を受け自身の強み・弱みを把握し、次のステップにつなげるためのものです。平成22年度からは、課長職において前年度の評価結果を勤労手当の成率に反映しています。

今後も、人事考課制度を人材育成などに活用し、組織の活性化を図ります。

## 職員の福祉及び利益の保護の状況

●福利厚生制度

立川市職員共済会を設置し、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を行っています。共済会で計画実施される事業の経費は、職員が負担する共済会費(給料の4/1,000に相当する額)と市からの交付金で運営されています。

職員共済会の運営状況(平成24年度)

会員会費	交付金	会員数
18,325千円	16,542千円	1,170人

●健康診断の実施状況(平成24年度)

区 分	人数
定期健康診断	792人
人間ドック	878人
腰痛健康診断	646人
けい肩腕健康診断	646人
VDT健康診断	276人
成人病健康診断	159人

●公務災害補償制度

職員の公務上や通勤